

上場会社名 藤森工業株式会社
 コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門管掌
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 布山 英士
 (氏名) 吉野 彰志郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-6381-4211
 平成27年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	95,002	8.6	8,331	11.4	9,152	13.5	5,455	9.9
26年3月期	87,450	3.2	7,478	26.3	8,067	27.9	4,966	11.3

(注) 包括利益 27年3月期 6,659百万円 (21.6%) 26年3月期 5,476百万円 (7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	284.71	282.99	11.6	11.1	8.8
26年3月期	259.17	257.77	11.7	10.5	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	87,342	50,775	57.1	2,602.23
26年3月期	77,080	45,464	57.8	2,325.68

(参考) 自己資本 27年3月期 49,865百万円 26年3月期 44,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,759	△7,468	△1,974	11,083
26年3月期	6,672	△3,518	△1,335	10,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	23.00	—	33.00	56.00	1,073	21.6	2.5
27年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00	1,111	20.4	2.4
28年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		23.2	

(注) 26年3月期の期末配当金33円は、創立100周年記念配当金10円を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,800	7.6	4,100	△1.1	4,200	△7.7	2,460	△18.0	128.38
通期	106,000	11.6	9,000	8.0	9,200	0.5	5,460	0.1	284.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) ZACROS AMERICA,Inc. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	19,267,760 株	26年3月期	19,267,760 株
② 期末自己株式数	27年3月期	105,181 株	26年3月期	105,070 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	19,162,649 株	26年3月期	19,162,735 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	72,022	3.4	8,192	15.7	9,101	17.6	5,874	20.2
26年3月期	69,643	0.8	7,080	23.2	7,739	25.5	4,886	25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	306.56	304.71
26年3月期	254.98	253.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	73,114		45,996		62.7	2,390.67		
26年3月期	65,564		40,773		62.0	2,120.91		

(参考) 自己資本 27年3月期 45,811百万円 26年3月期 40,642百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概要

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が堅調に推移し、全体としては緩やかに回復しました。国内経済においては、消費増税等の影響から個人消費の低迷が長引くなどやや力強さに欠けましたが、政府の経済政策の効果などを背景に企業収益や雇用環境に改善がみられるなど景気は緩やかに回復する展開となりました。

このような環境の下、情報電子事業、建築資材事業において大きく売上を伸ばし、またライフサイエンス事業では前年度を上回る受注を確保するとともに米国新規連結子会社の売上も加わったことで増収となり、当社グループの売上は前年同期比で増加いたしました。

損益面では、新工場建設並びに稼働準備に伴う台湾連結子会社における固定費の先行、取得した米国連結子会社の経営改善に向けた施策に伴う費用などの影響があったものの、需要の動向を捉え売上を伸ばした情報電子事業での増収効果、並びにタイの連結子会社での大幅な収益改善など、グループ全体にわたり高付加価値製品の販売強化と生産効率の向上に努めたことにより、前年同期比で増益となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高950億2百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益83億31百万円（前年同期比11.4%増）、経常利益91億52百万円（前年同期比13.5%増）、当期純利益54億55百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(ライフサイエンス事業)

食品用包装材は受注が伸び悩む展開となりました。また、医薬・医療用包装材においてはジェネリック向けを中心に受注を確保しましたが、全体では減収となりました。その一方、生活用包装材の詰替用スタンディングパウチは、国内において堅調に推移するとともに、タイ連結子会社の生産本格化と拡販により売上を大きく伸ばしました。さらに事業譲受けに伴い米国連結子会社の売上を取り込んだことなどから、事業全体で前年同期を上回る売上を確保することができました。

この結果、売上高は444億31百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(情報電子事業)

プロテクトフィルムについては、モバイル端末向けの工程用部材は受注が低調に推移する展開が続いておりますが、主力の偏光板向けでは、偏光板パネルサイズの拡大や旺盛な新興国需要を受けて大きく受注を伸ばしたことなどから、全体で増収となりました。剥離フィルムについては、末端製品のモデルチェンジの商機を捉え、受注を確保したことから売上は増加しました。情報記録用材は、モバイル端末向けを中心に大きく売上を伸ばしました。

この結果、売上高は385億35百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(建築資材事業)

建材関連においては、住宅向けを中心に、空調用配管並びに集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上が増加したことに加え、首都圏再開発物件等により煙突工事の売上も好調に推移しました。また土木関連においても、売上が前年を上回る展開となりました。

この結果、売上高は120億35百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

②次期の見通し

世界経済の動向は、米国を中心として先進国は緩やかな回復をたどるものと見込まれる一方で、米国における利上げ予想や、中国ならびに新興国の成長鈍化も予想されるなど引き続き予断を許さない状況です。

日本経済においては、雇用・所得環境の改善傾向を背景として、足許の穏やかな景気回復基調は継続される見通しです。

このような状況の中、情報電子事業においては、台湾連結子会社の生産開始を予定しており、プロテクトフィルムを主力にさらなる粘着製品の生産拡大に向けて取り組んでまいります。

ライフサイエンス事業においては、国内外の需要を確実に捉えることにより、生活用包装材の詰替用スタンディングパウチを中心に積極的に売上の拡大を進めていく予定です。また、米国連結子会社では、より安定した品質・供給体制を強化すべく新工場への移転を進めております。

建築資材事業については、住宅分野への販売に注力することに加えビル用煙突工事の受注確保に努めてまいります。

当社グループでは、全部門にわたり一層の販売強化、資材調達合理化、生産性改善、コスト削減を徹底し、グローバル展開による事業の拡大など、今後ともグループ一丸となって市場の変化に迅速に対応し、業績の向上に取り組んでまいります。

通期（平成28年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,060億円（対前期比11.6%増）、営業利益90億円（対前期比8.0%増）、経常利益92億円（対前期比0.5%増）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は54億60百万円（対前期比0.1%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、売上債権、棚卸資産、有価証券、投資有価証券の増加に加え、台湾連結子会社の新工場建設に伴う有形固定資産の増加、事業譲受けに伴う無形固定資産が増加などにより、前年度末に対して102億62百万円増加の873億42百万円となりました。

負債については、長期借入金が増加する一方、仕入債務や未払金が増加したことなどにより、前年度末に対して49億51百万円増加の365億67百万円となりました。

純資産は、少数株主持分7億25百万円を含めて507億75百万円となり、自己資本比率は57.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より5億78百万円増加して110億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、97億59百万円（前連結会計年度は66億72百万円の収入）となりました。

これは、売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税等の支払いなどの資金減少要因があったものの、仕入債務の増加に加え、税金等調整前当期純利益90億26百万円や減価償却費40億72百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、74億68百万円（前連結会計年度は35億18百万円の支出）となりました。

これは、台湾連結子会社の新工場建設を中心とした有形固定資産の取得に伴う支出49億20百万円、事業譲受けによる支出20億63百万円等の資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、19億74百万円（前連結会計年度は13億35百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金返済8億56百万円、配当金の支払額11億68百万円の資金減少要因等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	43.5	52.5	57.8	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	31.9	57.4	66.7	78.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.4	0.3	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	34.2	119.0	269.0	568.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	$\text{自己資本} \div \text{総資産}$
時価ベースの自己資本比率	$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置づけております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、海外展開を含めた事業に必要な設備投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期純利益等の通期業績などを勘案して、中間配当金28円に比べ1株につき2円増額の30円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、前期の56円（記念配当10円を含む）より2円増額の1株当たり58円となる予定です。

平成28年3月期の配当につきましては、今後の業績、財務状況及び設備投資等を勘案の上検討してまいります。現時点では、次期の業績見込みに鑑み、当期の年間配当金より8円増額の1株当たり66円（中間配当金33円、期末配当金33円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社10社（うち連結子会社6社、非連結子会社4社）から成り、主な事業は「ライフサイエンス」「情報電子」及び「建築資材」の製造・販売となっております。

ライフサイエンス事業は、売上高の46.8%を占める当社グループの基盤事業の一つとして位置づけられ、当該事業における主要製品は、食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替／注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器となっております。具体的には液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器及び業務用工業薬品など液体容器のプラスチック製折畳容器等となっております。

情報電子事業は、売上高の40.6%を占める当社グループの主要な事業となっており、当該事業における主要製品は、偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材であります。具体的には液晶テレビ等LCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられる偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、パソコンやゲーム機等のICに使用される層間絶縁フィルム等の電子回路用材等となっております。

建築資材の事業は、ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管等の建築資材及びトンネル用資材といった土木資材が主な製品となっております。

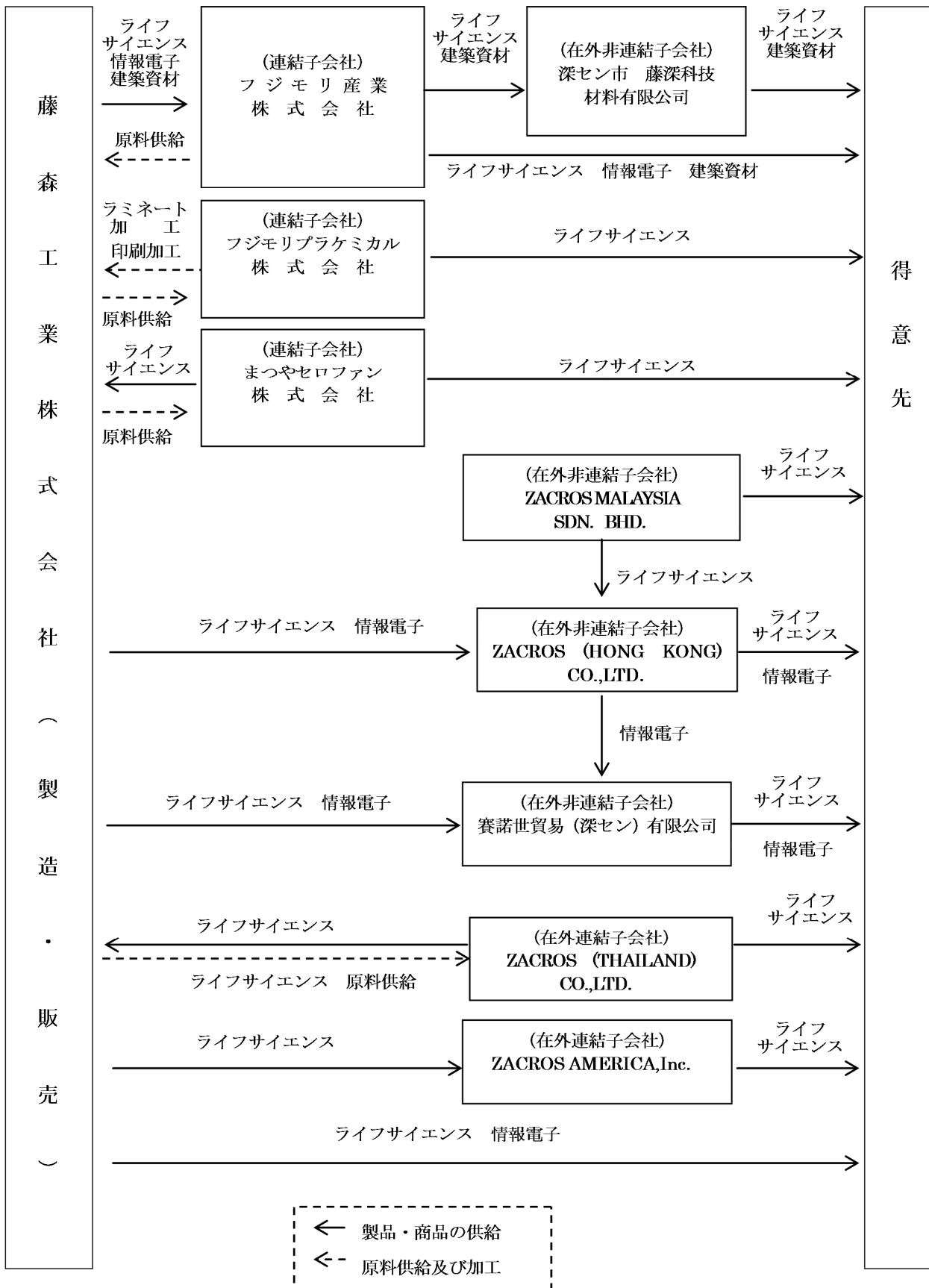
事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。製品の製造及び販売は当社及びグループ会社が行っております。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	会社名	
ライフサイエンス	食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替／注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやゼロファン株式会社 ZACROS (THAILAND) CO., LTD. (注) 1 ZACROS AMERICA, Inc. ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 深セン市 藤深科技材料有限公司 賽諾世貿易（深セン）有限公司	製造・販売 販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 販売 販売 販売 販売
情報電子	偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 賽諾世貿易（深セン）有限公司	製造・販売 販売 販売 販売
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 深セン市 藤深科技材料有限公司	製造 製造・販売 販売

(注) 1. THAI FPC CO., LTD. は平成26年4月1日付けでZACROS (THAILAND) CO., LTD. に社名を変更しております。

2. 台湾賽諾世股份有限公司は当連結会計年度において生産を開始していないため、上記には記載していませんが、情報電子関連事業の製造・販売を行う予定であります。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 台湾賽諾世股份有限公司は当連結会計年度において生産を開始していないため、上記には記載していませんが、情報電子関連事業の製造・販売を行う予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「包む価値」の創造を通じて、快適な社会の実現に貢献します』を理念としております。

2014年4月に迎えた創立100周年を機に、従来は当社単独の理念としていたものを、グループ全体の理念として定義し、また「包む価値」を「未来を想うイノベーションで人々をやさしく、強く包みこむ」という深く広い解釈といたしました。

これは、当社グループが次の100年（Next100）へ向かうにあたって、グループ全体の力を結集し、従来よりも広いフィールドで創造的成長に取り組むことを表明したものです。

当社はたゆまぬ技術革新と社会の求める新しい価値の創造に取り組み、全てのステークホルダーに信頼される「つよい、やさしい、おもしろい」企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す営業利益、営業利益率及び経常利益率、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重要な経営指標と位置づけ、これらの向上を目指していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

Next100の創造的成長に向けて、従来とは異なる成長領域を生み出し、多彩な領域と新陳代謝のあるバランスのとれた事業構造を目指していきます。

その為に、常に新しい技術に取り組み、テクノロジープラットフォームの独自性を強化するとともに、顧客に密着したマーケティング活動をおこない、グローバル規模で顧客や社会のニーズを先取りすることにより「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」を推進する「三新経営」を強力に推進してまいります。

注力分野は高度情報化社会の実現を見据えた情報関連分野、高齢化社会に対応したライフサイエンス分野、環境対応社会に適応する環境・エネルギー分野としております。

これらの分野を中心とした研究開発投資、設備投資ならびに各戦略を支える人材への投資を積極的に強化し、競争優位を確立し、企業価値を向上させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、日本における既存産業の成熟、グローバル市場における競争激化、様々な分野での技術革新など、あらゆる面で転換期にあり、社会構造や消費意識も大きく変化していると認識しております。

このような経営環境認識のもと、当社では創造的、効率的な成長を目指して、「成長軸の強化」「効率の重視」「自己変革」を最重要課題として次の施策を重点的に推進いたします。

1. 成長軸の強化

未来視点、顧客視点、グローバル視点に立った「コトづくり・モノづくり」を成長のエンジンとして強力に創造的な成長施策を推進してまいります。

その為には「他社に真似できない技術の創出」「提供する機能、価値の幅や場所を積極的に広げていくこと」「課題解決型（当社の様々なシーズを組み合わせることで顧客に新たな価値を提供）ビジネスを推進していくこと」「基盤を強化し、優位性の維持向上を図ること」に注力してまいります。

2. 効率の重視

経営資源と時間を効率的に活用し、短期間で効果的なリターンを得るための施策を推進してまいります。

現有資源の活用と新たな資源投下を厳しい目で見つめ、筋肉質に磨きをかけながら「効率的な企業価値の向上を図ること」「短期間で成長曲線の軌道に乗せること」に注力してまいります。

3. 自己変革

未来を見据えてありたい姿を描き、それを実現していくことは、これまでと同じ発想や行動では為し得ません。造り手の論理を超えて、企業活動のあらゆる局面で市場、顧客視点による発想を優先して考え、ありたい姿実現に向かって進んでいく強い個人と組織づくりを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,975	※2 7,055
受取手形及び売掛金	26,660	28,425
有価証券	2,599	4,098
商品及び製品	2,390	3,791
仕掛品	1,212	1,209
原材料及び貯蔵品	1,630	1,859
繰延税金資産	773	797
その他	812	1,194
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	44,050	48,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,238	31,532
減価償却累計額	△16,963	△18,055
建物及び構築物 (純額)	14,274	13,476
機械装置及び運搬具	44,304	45,323
減価償却累計額	△36,134	△37,853
機械装置及び運搬具 (純額)	8,170	7,469
工具、器具及び備品	4,685	5,032
減価償却累計額	△4,137	△4,391
工具、器具及び備品 (純額)	548	641
土地	5,391	5,867
建設仮勘定	323	4,696
その他	18	18
減価償却累計額	△13	△15
その他 (純額)	5	2
有形固定資産合計	28,713	32,153
無形固定資産		
のれん	-	639
その他	220	837
無形固定資産合計	220	1,476
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,018	※1, ※2 4,293
繰延税金資産	461	431
その他	658	600
貸倒引当金	△43	△40
投資その他の資産合計	4,095	5,285
固定資産合計	33,029	38,915
資産合計	77,080	87,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 18,074	※2 19,990
短期借入金	855	855
未払金	1,918	3,741
未払法人税等	1,846	2,017
賞与引当金	1,324	1,398
役員賞与引当金	106	122
その他	※2 1,023	※2 2,157
流動負債合計	25,149	30,284
固定負債		
長期借入金	1,359	504
繰延税金負債	538	876
退職給付に係る負債	3,278	3,588
役員退職慰労引当金	479	495
その他	※2 810	※2 818
固定負債合計	6,466	6,282
負債合計	31,616	36,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	7,654	7,654
利益剰余金	29,380	33,548
自己株式	△109	△110
株主資本合計	43,525	47,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	1,387
為替換算調整勘定	353	851
退職給付に係る調整累計額	△116	△68
その他の包括利益累計額合計	1,040	2,170
新株予約権	130	184
少数株主持分	767	725
純資産合計	45,464	50,775
負債純資産合計	77,080	87,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	87,450	95,002
売上原価	※2 68,651	※2 73,845
売上総利益	18,799	21,157
販売費及び一般管理費	※1, ※6 11,320	※1, ※6 12,825
営業利益	7,478	8,331
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	74	107
生命保険金及び配当金	60	97
為替差益	223	310
企業誘致奨励金	116	144
その他	182	237
営業外収益合計	665	905
営業外費用		
支払利息	24	22
売上割引	34	38
賃貸用資産減価償却費	8	10
その他	9	13
営業外費用合計	77	84
経常利益	8,067	9,152
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
投資有価証券売却益	-	24
受取保険金	※7 72	-
負ののれん発生益	-	※8 88
その他	4	-
特別利益合計	78	114
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 0
固定資産除却損	※5 22	※5 38
減損損失	※9 39	-
事業構造改善費用	-	※10 187
その他	-	13
特別損失合計	62	240
税金等調整前当期純利益	8,082	9,026
法人税、住民税及び事業税	2,948	3,383
法人税等調整額	111	135
法人税等合計	3,060	3,518
少数株主損益調整前当期純利益	5,022	5,508
少数株主利益	56	52
当期純利益	4,966	5,455

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,022	5,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	588
為替換算調整勘定	397	515
退職給付に係る調整額	-	47
その他の包括利益合計	※ 453	※ 1,150
包括利益	5,476	6,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,402	6,586
少数株主に係る包括利益	73	72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	7,654	25,295	△109	39,441
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	7,654	25,295	△109	39,441
当期変動額					
剰余金の配当			△881		△881
当期純利益			4,966		4,966
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,084	△0	4,084
当期末残高	6,600	7,654	29,380	△109	43,525

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	749	△28	—	720	91	561	40,814
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	749	△28	—	720	91	561	40,814
当期変動額							
剰余金の配当							△881
当期純利益							4,966
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	382	△116	319	39	206	565
当期変動額合計	53	382	△116	319	39	206	4,649
当期末残高	803	353	△116	1,040	130	767	45,464

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	7,654	29,380	△109	43,525
会計方針の変更による累積的影響額			△124		△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	7,654	29,255	△109	43,401
当期変動額					
剰余金の配当			△1,168		△1,168
当期純利益			5,455		5,455
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計			4,293	△0	4,293
当期末残高	6,600	7,654	33,548	△110	47,694

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	803	353	△116	1,040	130	767	45,464
会計方針の変更による累積的影響額							△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	803	353	△116	1,040	130	767	45,339
当期変動額							
剰余金の配当							△1,168
当期純利益							5,455
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	497	48	1,130	54	△42	1,142
当期変動額合計	584	497	48	1,130	54	△42	5,435
当期末残高	1,387	851	△68	2,170	184	725	50,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,082	9,026
減価償却費	4,355	4,072
減損損失	39	-
のれん償却額	-	34
負ののれん発生益	-	△88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	71
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	199
受取利息及び受取配当金	△82	△115
支払利息	24	22
固定資産除売却損益 (△は益)	21	37
株式報酬費用	39	54
受取保険金	△72	-
事業構造改善費用	-	187
売上債権の増減額 (△は増加)	811	△1,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	162	△969
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,337	983
その他	△1,759	403
小計	9,298	12,878
利息及び配当金の受取額	82	115
保険金の受取額	72	-
利息の支払額	△24	△17
法人税等の支払額	△2,757	△3,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,672	9,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,380	△4,920
有形固定資産の売却による収入	2	△6
無形固定資産の取得による支出	△50	△48
投資有価証券の取得による支出	△25	△474
関係会社株式の取得による支出	△42	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	2
長期貸付けによる支出	△1	△3
長期貸付金の回収による収入	1	7
事業譲受による支出	-	△2,063
その他	△21	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,518	△7,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△784	△856
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△881	△1,168
少数株主からの払込みによる収入	143	-
少数株主への払戻による支出	-	△15
少数株主への配当金の支払額	△7	△11
その他	194	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,335	△1,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,209	555
現金及び現金同等物の期首残高	8,295	10,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	23
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,504	※ 11,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……6社

国内連結子会社

フジモリ産業(株)

フジモリプラケミカル(株)

まつやセロファン(株)

在外連結子会社

ZACROS (THAILAND) CO., LTD.

台湾賽諾世股份有限公司

ZACROS AMERICA, Inc.

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったZACROS AMERICA, Inc. は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

THAI FPC CO., LTD. はZACROS (THAILAND) CO., LTD. に社名変更しております。

(2) 非連結子会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

賽諾世貿易(深セン) 有限公司

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

賽諾世貿易(深セン) 有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ZACROS (THAILAND) CO., LTD.、台湾賽諾世股份有限公司、ZACROS AMERICA, Inc. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

なお当社は、平成22年7月からの株式報酬型ストック・オプション制度導入に伴い、役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億85百万円増加し、利益剰余金が1億24百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6円50銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	157百万円	141百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	70百万円	70百万円
投資有価証券	193	186
計	263	256

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	50百万円	48百万円
長期預り金（1年内返済予定額を含む）	240	200
計	290	248

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造・保管・運搬費	2,226百万円	2,730百万円
従業員給料	1,973	2,199
賞与引当金繰入額	454	503
役員賞与引当金繰入額	104	122
退職給付費用	150	157
研究開発費	2,196	2,382
減価償却費	234	218

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	89百万円	40百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
計	0	1

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
計	－	0

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	17	25
工具、器具及び備品	0	1
計	22	38

※6 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
2,196百万円	2,382百万円

※7 受取保険金

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度で受け取ったタイ国洪水被害に伴う保険金を計上しております。なお、本件について保険金額が確定しており、追加での計上は予定しておりません。

※8 負ののれん発生益

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社であるフジモリ産業(株)が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

※9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)
群馬県利根郡	その他附属設備	機械装置	用途の再検討を行った結果、遊休資産となることが見込まれるため	39

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しており、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

※10 事業構造改善費用

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

米国連結子会社のZACROS AMERICA, Inc. は、より安定した品質・供給体制を強化すべく新工場への移転を進めております。この移転に伴い発生した、減損損失及び退職一時金等であります。

なお、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)
米国 メリーランド州	製造設備	機械装置等	工場の移転に伴い、処分されることが見込まれるため	37

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(37百万円)を特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しており、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	87百万円	854百万円
組替調整額	—	△24
税効果調整前	87	829
税効果額	△31	△241
その他有価証券評価差額金	56	588
為替換算調整勘定：		
当期発生額	397	515
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	39
組換調整額	—	38
税効果調整前	—	77
税効果額	—	△30
退職給付に係る調整額	—	47
その他の包括利益合計	453	1,150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式(注)	104	0	—	105
合計	104	0	—	105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	130
	合計	—	—	—	—	—	130

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	440	23.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	440	23.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	632	利益剰余金	33.0	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(注) 上記の1株当たり配当額33円は、創立100周年記念配当金10円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式（注）	105	0	—	105
合計	105	0	—	105

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	184
合計		—	—	—	—	—	184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	632	33.0	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	536	28.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

（注）26年3月期の期末配当金33円は、創立100周年記念配当金10円を含んでおります

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金	7,975百万円	7,055百万円
有価証券	2,599	4,098
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70	△70
現金及び現金同等物	10,504	11,083

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ライフサイエンス	食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替／注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器
情報電子	偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

負債については、報告セグメント別の情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておりませんので、算定対象としておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,623	35,283	10,543	87,450	—	87,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	247	609	119	976	△976	—
計	41,871	35,892	10,662	88,426	△976	87,450
セグメント利益	1,862	5,237	378	7,478	—	7,478
セグメント資産	33,190	25,700	4,437	63,328	13,751	77,080
その他の項目						
減価償却費	2,212	2,049	93	4,355	—	4,355
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	39	—	39	—	39
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,912	699	397	3,008	—	3,008

- (注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,431	38,535	12,035	95,002	—	95,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284	657	87	1,029	△1,029	—
計	44,715	39,193	12,123	96,032	△1,029	95,002
セグメント利益	1,959	5,998	374	8,331	—	8,331
セグメント資産	35,541	30,828	5,372	71,742	15,600	87,342
その他の項目						
減価償却費	2,139	1,814	118	4,072	—	4,072
のれん償却額	34	—	—	34	—	34
負ののれん発生益	—	—	—	—	88	88
減損損失(注) 4	37	—	—	37	—	37
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 5	3,010	4,333	673	8,017	—	8,017

- (注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. ライフサイエンス事業における減損損失は、連結損益計算書上では事業構造改善費用に含まれておりません。
5. ライフサイエンス事業における有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合に伴う増加額が以下の金額だけ含まれております。
- ・固定資産 9.60百万米ドル（975百万円）
 - ・のれん 5.63百万米ドル（572百万円）
- いずれも平成26年5月末日レート（1米ドル＝101.65円）にて換算
- この影響を除外した当連結会計年度中の設備投資額は、ライフサイエンス事業で1,461百万円、報告セグメント計及び連結財務諸表計上額で6,468百万円になります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
77,904	8,372	1,172	87,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表上の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
稲畑産業株式会社	9,533	ライフサイエンス、情報電子

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
81,096	10,444	3,461	95,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
25,485	6,117	550	32,153

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
稲畑産業株式会社	11,459	ライフサイエンス、情報電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	全社・消去	合計
減損損失	—	39	—	—	39

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	全社・消去	合計
減損損失（注）	37	—	—	—	37

（注）ライフサイエンスセグメントにおける減損損失は、連結損益計算書上では事業構造改善費用に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	全社・消去	合計
当期償却額	34	—	—	—	34
当期末残高	639	—	—	—	639

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、88百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であるフジモリ産業(株)が自己株式を取得したことにより発生したものであります。なお、当該負ののれん発生益は、セグメントに帰属させておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
1株当たり純資産額	2,325円	68銭	1株当たり純資産額	2,602円	23銭
1株当たり当期純利益金額	259円	17銭	1株当たり当期純利益金額	284円	71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	257円	77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	282円	99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,966	5,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,966	5,455
期中平均株式数(千株)	19,162	19,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	103	116
(うち新株予約権)	(103)	(116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,916	1,407
受取手形	3,825	3,198
売掛金	17,951	19,676
有価証券	2,599	4,098
商品及び製品	1,727	2,334
仕掛品	979	933
原材料及び貯蔵品	1,137	1,069
前渡金	40	149
前払費用	214	214
繰延税金資産	659	676
未収入金	242	308
その他	502	1,031
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,797	35,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,063	26,159
減価償却累計額	△13,631	△14,470
建物(純額)	12,431	11,689
構築物	1,443	1,468
減価償却累計額	△1,102	△1,157
構築物(純額)	341	311
機械及び装置	39,089	39,192
減価償却累計額	△33,039	△34,246
機械及び装置(純額)	6,049	4,946
車両運搬具	317	307
減価償却累計額	△264	△272
車両運搬具(純額)	52	34
工具、器具及び備品	4,110	4,408
減価償却累計額	△3,647	△3,849
工具、器具及び備品(純額)	463	558
土地	4,969	4,969
建設仮勘定	231	415
有形固定資産合計	24,539	22,925
無形固定資産		
ソフトウェア	135	111
その他	21	20
無形固定資産合計	157	132

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,744	3,997
関係会社株式	3,373	4,608
従業員長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,648	6,121
破産更生債権等	4	3
長期前払費用	98	39
保険積立金	27	27
その他	220	207
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	8,069	14,959
固定資産合計	32,766	38,016
資産合計	65,564	73,114
負債の部		
流動負債		
支払手形	799	813
買掛金	13,476	14,751
1年内返済予定の長期借入金	855	855
未払金	1,451	1,894
未払費用	499	504
未払法人税等	1,706	1,892
未払消費税等	149	495
前受金	3	1
預り金	84	86
賞与引当金	1,116	1,172
役員賞与引当金	81	97
設備関係支払手形	-	37
その他	1	361
流動負債合計	20,226	22,964
固定負債		
長期借入金	1,359	504
繰延税金負債	342	578
退職給付引当金	2,127	2,436
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	81	81
その他	404	303
固定負債合計	4,565	4,153
負債合計	24,791	27,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金		
資本準備金	7,654	7,654
資本剰余金合計	7,654	7,654
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	843	886
固定資産圧縮積立金	820	816
別途積立金	11,310	11,310
繰越利益剰余金	12,259	16,825
利益剰余金合計	25,711	30,316
自己株式	△109	△110
株主資本合計	39,857	44,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	784	1,349
評価・換算差額等合計	784	1,349
新株予約権	130	184
純資産合計	40,773	45,996
負債純資産合計	65,564	73,114

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	65,065	67,912
商品売上高	4,578	4,109
売上高合計	69,643	72,022
売上原価		
製品期首たな卸高	1,778	1,584
商品期首たな卸高	157	143
当期製品製造原価	47,922	50,116
当期製品仕入高	2,682	2,422
当期商品仕入高	3,982	3,509
合計	56,523	57,776
他勘定振替高	112	145
製品期末たな卸高	1,584	2,204
商品期末たな卸高	143	129
売上原価合計	54,682	55,296
売上総利益	14,961	16,725
販売費及び一般管理費	7,881	8,533
営業利益	7,080	8,192
営業外収益		
受取利息	29	89
受取配当金	114	157
仕入割引	16	14
生命保険金及び配当金	59	96
賃貸収入	61	63
為替差益	216	264
企業誘致奨励金	116	144
その他	100	126
営業外収益合計	714	956
営業外費用		
支払利息	23	15
賃貸用資産減価償却費	23	21
その他	7	9
営業外費用合計	54	47
経常利益	7,739	9,101
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	0	25
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	22	38
減損損失	39	-
ゴルフ会員権評価損	-	10
特別損失合計	62	49
税引前当期純利益	7,678	9,078
法人税、住民税及び事業税	2,730	3,166
法人税等調整額	61	36
法人税等合計	2,792	3,203
当期純利益	4,886	5,874

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	843	865	11,310	8,210	21,707
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	843	865	11,310	8,210	21,707
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立									—
固定資産圧縮積立金の積立									—
固定資産圧縮積立金の取崩						△44		44	—
剰余金の配当								△881	△881
当期純利益								4,886	4,886
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△44	—	4,049	4,004
当期末残高	6,600	7,654	7,654	477	843	820	11,310	12,259	25,711

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△109	35,853	741	741	91	36,685
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△109	35,853	741	741	91	36,685
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△881				△881
当期純利益		4,886				4,886
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43	43	39	83
当期変動額合計	△0	4,004	43	43	39	4,087
当期末残高	△109	39,857	784	784	130	40,773

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	843	820	11,310	12,259	25,711
会計方針の変更による累積的影響額								△100	△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	843	820	11,310	12,159	25,610
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立					43			△43	－
固定資産圧縮積立金の積立						39		△39	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△43		43	－
剰余金の配当								△1,168	△1,168
当期純利益								5,874	5,874
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	43	△4	－	4,666	4,705
当期末残高	6,600	7,654	7,654	477	886	816	11,310	16,825	30,316

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△109	39,857	784	784	130	40,773
会計方針の変更による累積的影響額		△100				△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	△109	39,756	784	784	130	40,672
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△1,168				△1,168
当期純利益		5,874				5,874
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			564	564	54	619
当期変動額合計	△0	4,705	564	564	54	5,324
当期末残高	△110	44,461	1,349	1,349	184	45,996

7. その他

(1) 役員の変動

同日開示致しました「人事異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。